



## 2. 経費支出概要書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

## (1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	468	11,700,000		468	11,700,000		0	
支援機関等へのつなぎ	11	110,000		11	110,000		0	
金融支援（紹介型）	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援（経営指導型）	8	320,000		8	320,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0	
資金繰り計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
記帳支援	200	5,000,000		200	5,000,000		0	
労務支援	204	4,080,000		204	4,080,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	7	140,000		7	140,000		0	
事業計画作成支援	4	200,000		4	200,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	94	1,880,000		94	1,880,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	64	640,000		64	640,000		0	
5S支援	30	300,000		30	300,000		0	
IT化支援	140	2,800,000		140	2,800,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	120	600,000		120	600,000		0	
結果報告	468	4,680,000		468	4,680,000		0	
小 計	—	33,380,000	33,380,000	—	33,380,000	33,380,000	0	0

## (2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
経営安定特別相談事業	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
法務支援	50	1,200,000		50	1,200,000		0	
税務支援	30	720,000		30	720,000		0	
労務支援	110	2,640,000		110	2,640,000		0	
経営支援	253	6,072,000		253	6,072,000		0	
小 計	—	13,536,000	13,536,000	—	13,536,000	13,536,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

## (3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	49,708,775	別紙事業調書【変更後】のとおり	49,708,775		0

## (4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	77,684,450	別紙事業調書【変更後】のとおり	77,684,450		0

## (5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		174,309,225		174,309,225		0

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業継続計画(BCP)とは、事業に悪影響を及ぼす、“脅威” が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中断を未然に防ぐことを目的に、「平常時の取り組み」として事前に調査や分析を実施し、対策を導入するとともに、「脅威が発生した緊急時の取り組み」も、事前に策定し、文書化しておくことが事業継続計画(BCP)で、この事業を継続する経営手法の知識(BCM)と併せて、広く府内企業への浸透を図ることが、急務であると考えます。</p> <p>今後、大阪で発生懸念されている「南海トラフ巨大地震」における想定被害は、対策を誤ると大阪だけでなく、日本の没落が始まるとまでいわれています。</p> <p>また現在、国内外で蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続が困難となっている企業が多数発生しており、一刻も早く対策を行わなければなりません。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、府内隅々の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、“脅威に負けない大阪の中小企業作り”を進め、結果、大阪府民の安全と繁栄を追求します。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行います。</p> <p>また既に策定済みの企業にはBCP発動演習やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行います。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、南海トラフ巨大地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。</p> <p>震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症により、大阪でも事業の継続が困難となっている事業者が多数発生しており、これらの脅威が発生した場合の対応策が、緊急で重要な課題と捉えており、BCP作成の要望は高まっています。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発                      (1)事業者啓発セミナー 130社                      (2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>(1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)                      2日訪問 支援 30社</p> <p>(2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)                      4日訪問 支援 30社</p> <p>(3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援)                      2日訪問 支援 20社</p> <p>(4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援)                      3日訪問 10社</p> <p>(5)簡易版作成のワークショップの開催                      20社</p>		
	反省点	<p>より多くのBCP策定啓発推進の必要性があります。</p> <p>今後は、金融機関や協同組合関係等にも協力を依頼する必要があると考えます。</p>		

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施します。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 20社 当社が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))を解説し、運用支援します。		
	人材交流型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 20社 当社が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画書(BCP)を支援します。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))の重要性を説明し、運用支援します。 ③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 20社 既に当社の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援します。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要です。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返しできる企業を育てます。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案しています。		
	販路開拓型	④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース) 10社 既に当社の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施します。		
	ハンズオン型	⑤簡易版BCP策定ワークショップ 24社 地域などの特性により、事業を中断させる“脅威”は様々です。本事業は地域等を限定し、同じ課題等を持つ企業を集め、当社の中小零細事業者用事業継続ガイドライン(簡易版)を使い、継続的な分析や検証を取り入れた事業継続マネジメント(BCM)を解説し、1日でBCPを作成します。実施については、地域共通の潜在化している“脅威”を参加者共通認識としてとらえ、討論し、事業継続の対応を考えて、地域にも、企業にもより良いBCPを作成します。また、その後の対応策として、計画書見直し、BCP発動訓練など作成後のフォローアップを提案する。		
	独自提案型	⑥新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定支援 20社 当社が作成した新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを使い、2回企業に赴き実施します。なお過去にBCPを策定していない企業に関しては、AコースもしくはBコースの受講を義務付けます。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商 9 番 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府内4ヶ所の商工会と連携するが、その他連携していない各商工会・商工会議所にも支援を行う。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 114	簡易版事業継続計画策定支援、事業継続計画策定支援、ブラッシュアップ支援、レジリエンス認証取得準備支援、簡易版BCP策定ワークショップ申込みされた企業	
	支援対象企業の変化	府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、BCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。		
	その他目標値	指標    事業計画書等(BCP)作成数    数値目標    114		

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業						新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	141,400	円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000	円	
	②	282,800	円 ×	20	×	1.00	=	5,656,000	円	
	③	141,400	円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000	円	
	④	212,100	円 ×	10	×	1.00	=	2,121,000	円	
	⑤	40,400	円 ×	24	×	1.00	=	969,600	円	
	⑥	141,400	円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000	円	
	(小計)								17,230,600	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円	
計								17,230,600	円	
算定基準により算出される額	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) ⑥新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100									
	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
17,230,600 円		×	1.00	=	17,230,600	円	(	0 円)	)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		商工会連合会		16,988,200 円		簡易版BCP策定ワークショップ  連合会は、商工会が指定した会場で講師等を準備し、資料作成し、開催する。				
		能勢町商工会		60,600 円						
		豊能町商工会		60,600 円						
		島本町商工会		60,600 円						
		岬町商工会		60,600 円						
			242,400 円							

【備考】

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業継続計画(BCP)とは、事業に悪影響を及ぼす、“脅威”が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中断を未然に防ぐことを目的に、「平常時の取り組み」として事前に調査や分析を実施し、対策を導入するとともに、「脅威が発生した緊急時の取り組み」も、事前に策定し、文書化しておくことが事業継続計画(BCP)で、この事業を継続する経営手法の知識(BCM)と併せて、広く府内企業への浸透を図ることが、急務であると考えます。</p> <p>今後、大阪で発生懸念されている「南海トラフ巨大地震」における想定被害は、対策を誤ると大阪だけでなく、日本の没落が始まるとまでいわれています。</p> <p>また現在、国内外で蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続が困難となっている企業が多数発生しており、一刻も早く対策を行わなければなりません。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、府内隅々の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、“脅威に負けない大阪の中小企業作り”を進め、結果、大阪府民の安全と繁栄を追求します。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行います。</p> <p>また既に策定済みの企業にはBCP発動演習やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行います。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、南海トラフ巨大地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。</p> <p>震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症により、大阪でも事業の継続が困難となっている事業者が多数発生しており、これらの脅威が発生した場合の対応策が、緊急で重要な課題と捉えており、BCP作成の要望は高まっています。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発</p> <p>(1)事業者啓発セミナー 130社</p> <p>(2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>(1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)) 2日訪問 支援 30社</p> <p>(2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)) 4日訪問 支援 30社</p> <p>(3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 20社</p> <p>(4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 10社</p> <p>(5)簡易版作成のワークショップの開催 20社</p>		
	反省点	<p>より多くのBCP策定啓発推進の必要性があります。</p> <p>今後は、金融機関や協同組合関係等にも協力を依頼する必要があると考えます。</p>		

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施します。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 20社 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))を解説し、運用支援します。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行います。		
	人材交流型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 20社 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援します。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))の重要性を説明し、運用支援します。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行います。		
	販路開拓型	③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 20社 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援します。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要です。また、年々危険性が增大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返して育てます。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案しています。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行います。		
	ハンズオン型	④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース) 10社 既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施します。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行います。		
	独自提案型	⑤簡易版BCP策定ワークショップ 24社 地域などの特性により、事業を中断させる“脅威”は様々です。本事業は地域等を限定し、同じ課題等を持つ企業を集め、当会の中小零細事業者用事業継続ガイドライン(簡易版)を使い、継続的な分析や検証を取り入れた事業継続マネジメント(BCM)を解説し、1日でBCPを作成します。実施については、地域共通の潜在化している“脅威”を参加者共通認識としてとらえ、討論し、事業継続の対応を考えて、地域にも、企業にもより良いBCPを作成します。また、その後の対応策として、計画書見直し、BCP発動訓練など作成後のフォローアップを提案します。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施します。 ⑥新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定支援 20社 当会が作成した新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを使い、2回企業に赴き実施します。なお過去にBCPを策定していない企業に関しては、AコースもしくはBコースの受講を義務付けます。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行います。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商 9 番 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府内4ヶ所の商工会と連携するが、その他連携していない各商工会・商工会議所にも支援を行う。			

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 114	簡易版事業継続計画策定支援、事業継続計画策定支援、ブラッシュアップ支援、レジリエンス認証取得準備支援、簡易版BCP策定ワークショップ申込みされた企業						
	支援対象企業の変化	府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、BCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。							
	指標	事業計画書等(BCP)作成数		数値目標	114				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	141,400 円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000 円	
		②	282,800 円 ×	20	×	1.00	=	5,656,000 円	
		③	141,400 円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000 円	
		④	212,100 円 ×	10	×	1.00	=	2,121,000 円	
		⑤	40,400 円 ×	24	×	1.00	=	969,600 円	
		⑥	141,400 円 ×	20	×	1.00	=	2,828,000 円	
	(小計)							17,230,600 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円		
計							17,230,600 円		
算出額	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) ⑥新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100								
	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
17,230,600 円 ×		1.00 =		17,230,600 円		( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		商工会連合会	16,988,200 円		簡易版BCP策定ワークショップ 連合会は、商工会が指定した会場で講師等を準備し、資料作成し、開催する。				
		能勢町商工会	60,600 円						
		豊能町商工会	60,600 円						
		島本町商工会	60,600 円						
		岬町商工会	60,600 円						
		242,400 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大阪府商工会連合会

事業名

事業継続計画(BCP)策定支援事業

計画に対する  
実績(数値)

支援企業  
数(計画)

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

#DIV/0!

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問しての支援が難しい場合はWEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を実施するという事業実施手法を追加するため。

【支援効果】

オンラインで策定支援を実施することで、企業に訪問しての支援が難しい場合でも事業を中止することなく、事業者への支援ができる。

【今後の改善方策】

オンラインでの策定支援の内容について、企業に訪問して支援を行う場合と遜色ない内容で行う。

【経費内訳】

変更なし